

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中央ナースセンター事業	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-2 医療需要に見合った医療従事者を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健師、助産師、看護師及び准看護師(以下「看護職員」という。)の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施することにより、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図るナースセンター事業に対する補助を行う。 補助先:(公社)日本看護協会 基準額:(人件費)14,369千円、(運営事業費)90,083千円 ※平成23年度ベース 補助率:定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	143	114	114	114	114
		補正予算					
		繰越し等					
		計	143	114	114	114	114
		執行額	143	114	114		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	就業看護職員数(当年度実績/前年度実績)	成果実績		1,397,333	1,433,772	1,470,421	-
		達成度	%	102%	103%	103%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	中央ナースセンター事業再就業者数 (当年度実績/前年度実績)	成果実績		13,272	12,404	12,073	-
		達成度	%	89%	93%	97%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	e-ナースセンター訪問数	活動実績 (当初見込み)		597,677	579,836 (-)	578,926 (-)	- (-)
		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X…補助金の執行額(23年度) Y…再就業者数(23年度) 114,028千円/12,073人				
単位当たりコスト	9,445円/人						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	中央ナースセンター経費	37	37				
	コンピューターの運用経費	77	77				
	計	114	114				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師確保のための本施策は国民のニーズがある。 ・看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県ナースセンター事業の活動支援のための必要最低限の経費を対象経費としている。 ・当該事業の実施機関は告示により指定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介という点からも受益者から負担を課すわけにはいかないため、国庫補助によるしかない。 ・前年度に比して成果指標が低下しているが認知度等を高めることにより、成果目標を達成するよう努める。 ・事業報告等を活用し、看護師確保策に役立てている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当事業は看護師不足の時代に対応する施策で、国が行うべき物であるが、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行って</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>中央ナースセンター事業については、求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>引き続き効率的な執行に努めていきたい。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	81	平成23年行政事業レビュー	0068

厚生労働省
114百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を補助

【補助】

A.(社)日本看護協会
114百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施

【一般競争及び随意契約】

B.株式会社等(5)
79百万円

NCCS(Nurse Center Computer System)業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社)日本看護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	システム運用業務等	79			
人件費	給与等	26			
その他	通信運搬費、印刷製本費等	9			
計		114	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム業務料	NCCS運用業務等	52			
計		52	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本看護協会	看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施	114		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	NCCS運用業務等	52	随意契約	
2	株式会社 文化工房	看護職のはたらきサポートブック制作	19	4	93%
3	株式会社 セーフティネット	都道府県ナースセンター就業相談員研修事例検討研修	4	随意契約	
4	社団法人 中央調査社	潜在看護師就業報告書集計、印刷、発送等	4	3	93%
5	テンプスタッフ株式会社	ナースセンター事業補助	0	随意契約	